

利 用 上 の 注 意（事業所編）

1 産業分類

今回の調査は、平成 14 年に改訂された「日本標準産業分類」に準拠した産業分類を使用している。このため、平成 13 年数値(前回調査結果)は今回調査に用いた産業分類に組み替えている。

2 構成比及び増加率等

構成比及び増加率等の表記については、小数点第 2 位以下を四捨五入している。したがって、個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。

なお、増加率の計算式は以下のとおり。

$$\text{増加率 (\%)} = \{ (N_1 / N_0) - 1 \} \times 100$$

N₁ : 当該調査年の調査結果
N₀ : 前回調査年の調査結果

3 表の符号等

- 「 - 」 : 皆無又は該当数値なし
- 「 0.0 」 : 単位未満の数値 (0.05 未満)
- 「 △ 」 : 負数(減少)
- 「 … 」 : 該当数値が不詳又は不明

4 その他

- (1) 本文中の「ポイント」とはパーセントとパーセントとの差を表している。
- (2) この報告書における境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。
- (3) 三宅村については、平成 12 年 8 月来の噴火災害により、前回調査の調査日現在、全島避難中であったため、平成 13 年事業所・企業統計調査においては、すべて休業扱いとしている。
- (4) 独立行政法人等は今回の調査では「民営」の事業所として集計されているが、平成 13 年調査では「国及び地方公共団体等」の事業所として集計されている。
- (5) 各表における集計事項及び集計区分については、別掲「集計事項一覧」及び「集計区分」を参照のこと。
- (6) 「結果の概説」中に用いている事業所数及び従業者数についての全国及び道府県の数値は、総務省統計局発表「平成 18 年事業所・企業統計調査 確報結果」に基づいている。
- (7) 「結果の概説」において、産業大分類「A-農業、B-林業、C-漁業」については、その合計値を「農林漁業」として表章した。
- (8) 「結果の概説」中に用いている「郡部」は西多摩郡を指す。
- (9) 本報告書においては、事業内容等が不詳の事業所を除いている。
- (10) 前述(9)の事由により、存続・新設・廃業別集計において、存続・新設・廃業事業所数を計算しても平成 18 年及び平成 13 年のそれぞれの事業所数と一致しない場合がある(例えば、「平成 13 年事業所数」から「廃業事業所数」を除き「新設事業所数」を加えても「平成 18 年事業所数」にならない等)。

この報告書についての問い合わせ先

東京都総務局統計部経済統計課事業所統計係

電話 03(5321)1111 (代表) 内線 25-631

03(5388)2553 (ダイヤル)